様式第１号（第３条関係）

|  |
| --- |
| 事業計画（変更）協議書年　　月　　日武豊町長申出者（事業者）　　　住所　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　（名称及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　）（電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　武豊町土地開発等に関する指導要綱第３条【　第１項　・　第４項　】に基づき、次のとおり協議を申し出ます。 |
| 事業者の住所、氏名、連絡先 | 　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| 設計者の住所、氏名、連絡先 | 　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| 工事施工者の住所、氏名、連絡先 | 　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| 事業の目的 |  |
| 事業区域の位置 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡（　　　　　　　　㎡） |
| 土地利用規制 |  |
| 地目 | 区分 | 宅地 | 田・畑 | 山林・原野 | その他 | 計 |
| 面積　㎡ |  |  |  |  |  |
| 比率　％ |  |  |  |  | 100 |
| その他の事項 |  |
| 着手予定年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 完了予定年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |

備考

１　「事業の目的」の欄には、宅地分譲、集合住宅建設、太陽光発電施設設置等の区分を記載すること。

２　「事業区域の位置」の欄には、事業の対象となるすべての地名及び地番を記載すること。

３　「事業区域の面積」の欄には、実測面積（図上求積等）及びかっこ書きで土地登記簿に登記された地籍を記載すること。

４　「土地利用規制」の欄には、都市計画法、自然公園法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、砂防法等法令の規定に基づく地域、地区の区分を知り得る範囲内で記載すること。

５　｢その他の事項｣の欄には、土地改良事業、国有財産、公有財産等の有無について記載すること。

６　協議書の提出部数は、正本１部、副本１部とし、後日必要な場合は部数を追加することがある。

７　協議書には、次の書類を添付すること。

(１)　事業区域位置図

(２)　現況図

(３)　公図の写し

(４)　公共施設の新旧対象図

(５)　土地利用計画平面図（配置図）

(６)　造成計画平面図

(７)　排水計画平面図

(８)　給水計画平面図

(９)　各階平面図

(10)　立面図

(11)　武豊町土地開発等に関する指導要綱第８条第１項に基づき設置した標識の写真

(12)　武豊町土地開発等に関する指導要綱第９条第１項に基づき説明を行った記録

(13)　その他町長が必要と認める図書